

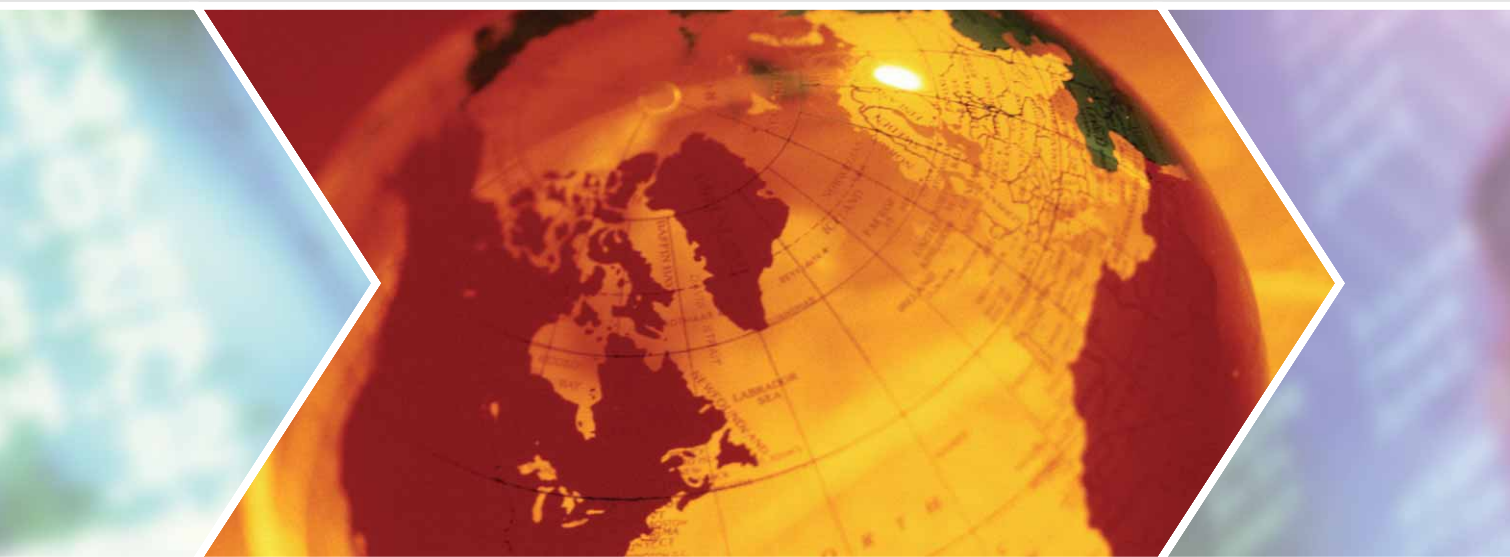
2004年 Vol. 3



NRI だより

2005年3月期 第1四半期事業報告書

2004年4月1日～2004年6月30日



NRIグループは常に未来社会を洞察し、
その実現を担う『未来社会創発企業』を目指します。

野村総合研究所
Nomura Research Institute

石油製品販売業向け情報サービスのための新会社 「NRI ガーデンネットワーク株式会社」設立 (7月1日設立)

NRI ガーデンネットワーク株式会社概要

資本金： 3.5 億円 (野村総合研究所 100% 出資)

従業員数： 26 名

本社所在地： 神奈川県横浜市保土ケ谷区

変革の時代に突入した石油流通業界の経営ニーズに的確に応えるため、7月1日に100%出資の新会社「NRI ガーデンネットワーク株式会社」を設立しました。

NRI グループでは1969年以來、サービスステーション(ガソリンスタンド)の業務システムを中心に、特約店・販売店の業務改革を実現し経営を支援する情報サービスを約

4,000のサービスステーション・販売店に提供してきました。今後も、当グループのもつノウハウを活かし、効率的な店舗経営の実現を目指したサービスを提供していく予定です。

米国西海岸に先端技術実証実験ラボラトリを開設 (6月24日発表)



NRIの現地法人であるNRIパシフィック(本社：米国カリフォルニア州サンマテオ)と共同で、「先端技術実証実験ラボラトリ」を開設します。米国における最先端技術をいち早く検証できる環境を米国拠点に設けることで、ここで蓄積される技術や知識を、NRIの新しい提案活動や新ソリューション構築に役立てていきます。

NRIおよびNRIパシフィックではこれまでも、社内の研究開発プロジェクトなどを実施してきました。今期は、米国西海岸の先端技術ベンダーと共同で研究開発プロジェクトをおこなうために、最先端技術の実地検証をおこなう施設と研究開発の成果を常時提示できる環境を構築することにしました。

【NRIパシフィックについて】

世界的な先端情報技術の発信基地であるシリコンバレーでは、常に新しい技術やビジネスが生まれています。こうした最新の動きを肌で感じながら活動しているのが、NRIパシフィックです。10年前に設立されて以来、先端技術動向の研究開発や日本に向けた情報発信をおこなっています。



ソースネクストと消費者向け市場で提携【NRI セキュアテクノロジーズ】（6月17日発表）

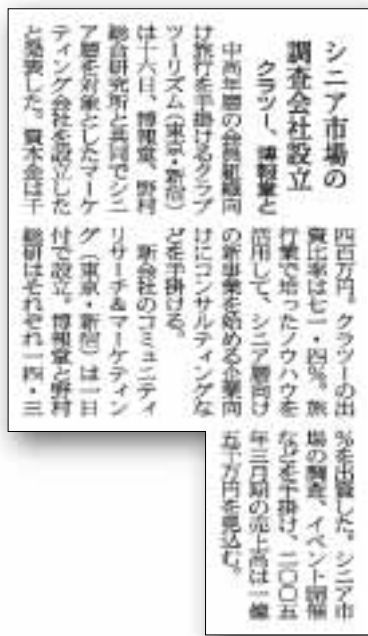
ソースネクスト株式会社と、セキュリティ対策ソフトの開発・販売およびセキュリティ情報の提供などに関する業務提携をおこなうことで合意に達したことを発表しました。

ソースネクストは2003年11月に「ウィルスセキュリティ」シリーズを発売し、同シリーズの出荷本数はすでに50万本を超える人気シリーズとなっています。今後同社と共同で消費者向け製品を開発することにより、ネットワーク社会とその利用者が求めている情報セキュリティに関するさまざまな問題を解決する製品の販売を拡大していきます。

クラブツーリズム、博報堂と共同でシニアビジネス専門の調査会社を設立（6月1日設立）

NRI、クラブツーリズム株式会社、株式会社博報堂3社の共同出資により、シニアビジネス専門のマーケティングリサーチ会社「コミュニティリサーチ&マーケティング株式会社」（通称：CR&M）を設立しました。

クラブツーリズムは、2004年5月に設立された日本最大のシニア会員組織（380万世帯・760万人）を保有する旅行と余暇コミュニティ活動の会社で、シニア層のニーズを捉えた企画や活動機会の提供について独自のノウハウをもっています。CR&M社では、760万人に達する会員への調査・分析等を通じたシニア市場攻略のサービスを提供していきます。



新たに2社とeパートナー契約を締結 (5月28日発表)

～パートナー企業向けの人材育成支援とセキュリティ管理体制も同時に強化～

システムソリューション事業における品質と生産性の大幅な向上を目指して、昨年3月から優良パートナー企業との間で「eパートナー契約」を結んでいます。この度、キヤノンシステムソリューションズ株式会社と株式会社東邦システムサイエンスの2社と新たに契約しました。eパートナーの選定基準は、専門性の高い業務ノウハウおよび情報技術力を保有していることが条件となります。

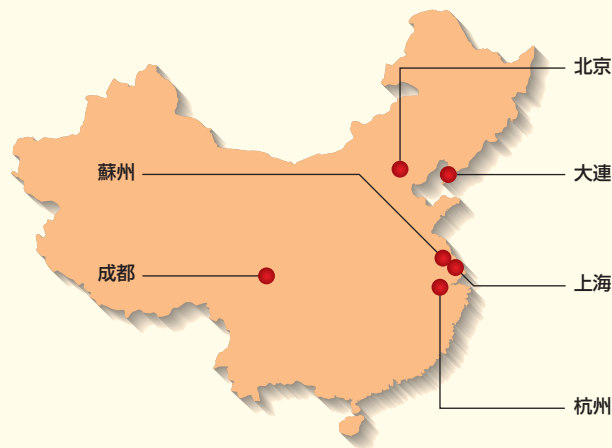
NRIでは、eパートナー各社の人材育成、特にプロジェクト管理能力、セキュリティ管理能力、専門的な業務知識および情報技術力の向上について、積極的に支援しています。今期からは、NRIの社員教育を通じて培ったノウハウをもとに構築した体系的、実践的な研修プログラムをeパートナー各社に提供していく予定です。

なお、現在のeパートナー契約先企業は、上記2社を含む国内企業8社、中国企業2社の計10社となっています。

NRIの中国オフショア開発への取組み

近年、日本のシステム開発において、海外のシステム開発会社に開発業務の一部を委託する「オフショア開発」が増加しています。NRIでは、主に中国の企業への委託を進めています。

言語の違いや業務知識の向上、チームワークの強化など、課題となる部分も存在しますが、当社では今後も積極的にオフショア開発の活用を推進していく予定です。



中国における開発委託先の広がり

(2004年3月末時点)

イーザイから医薬品研究開発のデータ管理システム構築を受託 (5月19日発表)

イーザイ株式会社より、非臨床分野における医薬品研究開発のデータ管理システム構築を受託しました。各種法規制を順守したデータ管理システムには、NRIが販売するパッケージソフトを活用しますが、利用者が100名以上となる研究所で当ソフトを活用したデータ管理システムが導入されるのは、日本初となります。

製薬業界では、グローバルレベルでの競争が激化する中、価値ある製品をいかに早く市場に投入できるかが、研究開発を進める上で重要となっています。NRIでは、昨年夏より医薬品研究開発のデータマネジメント分野に本格参入していますが、今後も今回の導入ノウハウをもとに、データ管理ソリューションを幅広く製薬業界に展開していく方針です。



2004年7月2日 日刊工業新聞



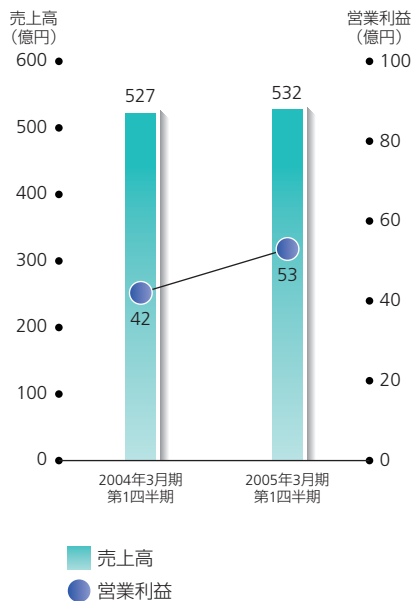
5月19日～21日に東京ビッグサイトでおこなわれた「製薬ITソリューションEXPO」での当社ブースの様子。イーザイ株式会社のデータ管理システム開発にも使用した、当社開発のソフトウェア「NuGenesis SDMS」について、担当者による説明がおこなわれました。

業績ハイライト（連結）

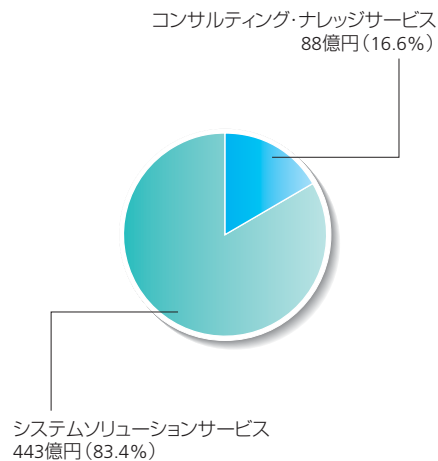
	2004年3月期 第1四半期 (2003年4月～6月)	2005年3月期 第1四半期 (2004年4月～6月)	2004年3月期 通期 (2003年4月～2004年3月)
売上高	527	532	2,380
システムソリューションサービス	429	443	1,950
コンサルティング・ナレッジサービス	98	88	430
営業利益	42	53	280
経常利益	47	57	292
当期純利益	34	34	182
総資産額	2,621	3,047	3,267
純資産額（株主資本）	1,952	2,275	2,293
EPS（1株当たり当期純利益）	75円	76円	399円

- (注) 1. 記載金額は、単位未満を切捨てて表示しております。(EPSについては円未満切捨て)
 2. 総資産額、純資産額（株主資本）は、各期末の値です。
 3. 各第1四半期は、税金費用の計算・引当金の計上基準等で、一部簡便的な方法を採用しております。

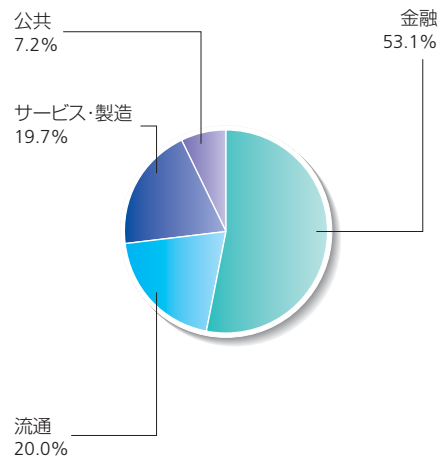
業績の推移



売上高の内訳



業種別売上高



営業の概況（連結）

2005年3月期 第1四半期（2004年4月1日～2004年6月30日）

経営成績

当第1四半期の日本経済は、企業部門の改善が家計部門に広がるなど、堅調に回復しています。金利動向等が経済に与える影響には留意する必要があるものの、国内民間需要が着実に増加していることなどから、景気回復の基調には当面大きな変化は起こらないと考えられます。情報サービス産業においても、明るい兆しがみえてきており、緩やかながらも回復基調に入りつつあると考えられます。しかし顧客企業では、情報化投資の意思決定に際して投資効果を厳しく追求する姿勢を取っていることには変わりなく、競争力の更なる強化が求められています。

このような経営環境のもと、NRIグループでは、コンサルティングからシステム開発・運用までを一貫して提供できる総合力を活かし、引き続き事業基盤の強化に努めてきました。その結果、当第1四半期の業績は、売上高532億円（前年同期比1.0%増）、営業利益53億円（同25.2%増）、経常利益57億円（同22.2%増）と前年同期比で増収増益となり、収益性を一昨年並まで改善することができました。当期純利益は、特別利益が減少したことなどにより、34億円（同0.5%増）と微増となりました。

なお、2004年7月には、石油製品販売業向け情報サービス専門会社であるNRIガーデンネットワーク株式会社を設立しています。

財政状態の変動状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額が増加したことなどから、前年同期の15億円から△21億円へとマイナスに転じました。投資活動によるキャッシュ・フローは、△39億円（同140.1%増）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、増配のため配当金の支払額が増加したことなどから、△17億円（同76.3%増）となりました。この結果、当第1四半期末の現金及び現金同等物は、前期末に比べて76億円減少し、891億円となりました。

サービス別概況

システムソリューションサービス

金融サービス業向けでは、保険業向け大型開発案件完了による売上減少があったものの、証券業向けなどが業績を牽引し、全体としては順調に推移しました。流通業向けでは、主要顧客向けは順調でしたが、全体としては低調に推移しました。この結果、同サービス全体では、売上高443億円（同3.4%増）と堅調に推移しました。営業利益は、外注費の適正化などを進めたことに加え、証券業向けなどを中心とした運用処理の増収効果などにより、45億円（同28.1%増）となりました。また、受注高は316億円（同5.9%増）、受注残高は800億円（同10.0%増）となりました。

コンサルティング・ナレッジサービス

企業の成長戦略構築や経営改革を支援する案件など多数の案件に取組みました。アジア関連の案件に関しては、日本企業向けの事業戦略を支援する案件のみならず、現地企業からの直接受注も増えつつあります。また、資産運用関連支援サービスなど各種情報提供サービスにも継続的に取組みました。しかしながら、当第1四半期においては、官公庁向けの大型コンサルティング案件完了による売上減少などがあり、全体としては低調に推移しました。この結果、同サービスでは、売上高は88億円（同9.7%減）となりました。営業利益については、原価低減に努めたことなどから、8億円（同11.9%増）となりました。また、受注高は75億円（同10.7%減）、受注残高143億円（同14.6%減）となりました。

連結貸借対照表 (未監査)

(百万円)

	前第1四半期 (2003年6月30日現在)	当第1四半期 (2004年6月30日現在)	前期 (2004年3月31日現在)		前第1四半期 (2003年6月30日現在)	当第1四半期 (2004年6月30日現在)	前期 (2004年3月31日現在)
<資産の部>				<負債の部>			
流動資産	129,000	137,780	154,252	流動負債	30,843	32,702	49,585
現金預金	18,712	15,987	17,085	買掛金	13,643	13,454	20,154
受取手形・売掛金	16,764	20,696	32,441	未払法人税等	2,793	2,953	12,704
有価証券	69,025	73,128	79,726	その他	14,406	16,295	16,725
その他	24,498	27,968	24,998	固定負債	35,972	44,544	47,883
固定資産	133,112	166,970	172,547	繰延税金負債	11,286	19,984	22,266
有形固定資産	29,635	36,147	36,661	退職給付引当金	21,633	21,747	22,625
建物及び構築物	12,161	16,427	16,805	その他	3,053	2,812	2,991
機械装置	4,835	5,015	5,082	負債合計	66,816	77,247	97,468
器具備品	5,003	4,848	4,916				
土地	7,635	9,856	9,856	<資本の部>			
無形固定資産	34,316	33,242	32,505	資本金	18,600	18,600	18,600
投資その他の資産	69,160	97,580	103,380	資本剰余金	14,800	14,800	14,800
投資有価証券	46,560	80,797	86,170	利益剰余金	142,565	158,045	156,710
関係会社株式	9,133	2,088	2,325	その他有価証券評価差額金	19,409	36,740	40,081
長期差入保証金	8,976	9,630	9,621	為替換算調整勘定	△ 75	△ 677	△ 857
その他	4,489	5,065	5,262	自己株式	△ 1	△ 4	△ 3
資産合計	262,112	304,751	326,799	資本合計	195,296	227,504	229,331
				負債・資本合計	262,112	304,751	326,799

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

2. 各第1四半期の連結財務諸表の作成につきましては、一部簡便的な方法を採用しております。

連結損益計算書 (未監査)

(百万円)

	前第1四半期 自2003年4月1日 至2003年6月30日	当第1四半期 自2004年4月1日 至2004年6月30日	前期 自2003年4月1日 至2004年3月31日
売上高	52,715	53,245	238,067
売上原価	40,465	39,924	178,096
売上総利益	12,250	13,320	59,971
販売費及び一般管理費	7,987	7,981	31,948
営業利益	4,263	5,338	28,022
営業外収益	502	470	1,700
営業外費用	46	40	429
経常利益	4,719	5,768	29,293
特別利益	1,757	10	5,314
特別損失	111	82	1,680
税金等調整前当期純利益	6,365	5,696	32,927
法人税等	2,951	2,265	14,657
当期純利益	3,413	3,430	18,269

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。
2. 各第1四半期の連結財務諸表の作成につきましては、一部簡便的な方法を採用しております。

連結キャッシュ・フロー計算書 (未監査)

(百万円)

	前第1四半期 自2003年4月1日 至2003年6月30日	当第1四半期 自2004年4月1日 至2004年6月30日	前期 自2003年4月1日 至2004年3月31日
(営業活動によるキャッシュ・フロー)			
税金等調整前当期純利益	6,365	5,696	32,927
減価償却費	3,229	3,166	17,750
その他	△ 3,164	808	△ 11,517
小計	6,431	9,671	39,160
利息及び配当金の受取額	254	380	858
利息の支払額	△ 21	△ 18	△ 85
法人税等の支払額	△ 5,141	△ 12,168	△ 10,620
営業活動による キャッシュ・フロー	1,522	△ 2,136	29,312
(投資活動によるキャッシュ・フロー)			
有形固定資産の取得による支出	△ 918	△ 1,251	△ 12,650
有形固定資産の売却による収入	16	6	137
無形固定資産の取得による支出	△ 2,721	△ 2,717	△ 11,396
無形固定資産の売却による収入	32	21	137
投資有価証券・関係会社株式の 取得による支出	△ 0	△ 2	△ 337
投資有価証券・関係会社株式の 売却・償還による収入	1,889	-	5,992
その他	58	△ 2	△ 1,026
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 1,644	△ 3,946	△ 19,143
(財務活動によるキャッシュ・フロー)			
長期借入金の返済による支出	△ 152	△ 52	△ 608
自己株式の取得による支出	-	△ 0	△ 1
配当金の支払額	△ 852	△ 1,718	△ 898
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 1,004	△ 1,770	△ 1,508
現金及び現金同等物に係る 換算差額	103	157	△ 609
現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)	△ 1,022	△ 7,695	8,051
現金及び現金同等物の 期首残高	88,760	96,812	88,760
現金及び現金同等物の 期末残高	87,737	89,116	96,812

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。
2. 各第1四半期の連結財務諸表の作成につきましては、一部簡便的な方法を採用しております。

会社概要

会社名	株式会社 野村総合研究所
英文社名	Nomura Research Institute, Ltd.
所在地	〒100-0004 東京都千代田区大手町二丁目2番1号 新大手町ビル (2004年9月27日より) 〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目6番5号 丸の内北口ビルディング
沿革	1965年4月 株式会社野村総合研究所 (NRI) 設立 1966年1月 株式会社野村電子計算センター (NCC) 設立 1988年1月 両社が合併
資本金	186億円
代表者	取締役社長 藤沼 彰久
従業員数	3,393名/NRI グループ4,791名

資格取得者

情報処理技術者

システム監査技術者	132名
システムアナリスト	140名
プロジェクトマネージャ	167名
アプリケーションエンジニア	463名
テクニカルエンジニア (ネットワーク)	378名
テクニカルエンジニア (データベース)	163名
テクニカルエンジニア (システム管理)	81名
上級システムアドミニストレータ	35名
証券アナリスト資格取得者	143名

大株主

株主名	所有株式数 (千株)	議決権比率 (%)
野村アセットマネジメント株式会社	8,677	19.28
野村土地建物株式会社	7,920	17.60
株式会社ジャフコ	3,380	7.51
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,682	5.96
野村ホールディングス株式会社	2,600	5.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	2,210	4.91
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	1,005	2.24
NRI グループ社員持株会	1,000	2.22
ワールド日栄フロンティア証券株式会社	686	1.53
高本証券株式会社	550	1.22

連結子会社

国内子会社9社

- NRI データサービス株式会社
- NRI ネットワークコミュニケーションズ株式会社
- NRI ラーニングネットワーク株式会社
- NRI ガーデンネットワーク株式会社 (2004年7月1日設立)
- NRI セキュアテクノロジーズ株式会社
- NRI サイバーバテント株式会社
- NRI ウェブランディア株式会社
- NRI シェアードサービス株式会社
- 株式会社インステクノ

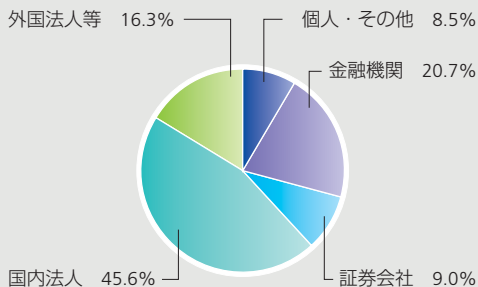
海外子会社9社

- NRI Holding America Inc.
- Nomura Research Institute America, Inc.
- NRI Investment America, Inc.
- NRI Pacific Inc.
- Nomura Research Institute Europe Limited
- 野村総合研究所(北京)有限公司
- 野村総合研究所(上海)有限公司
- Nomura Research Institute Hong Kong Limited
- Nomura Research Institute (Singapore) Private Limited

株式の概況

会社が発行する株式の総数	150,000,000株
発行済株式の総数	45,000,000株
株主数	14,638名

所有者別持株比率



役員（2004年7月1日現在）

取締役および監査役

取締役会長	橋本 昌三
取締役副会長	太田 清史
代表取締役社長	藤沼 彰久
代表取締役 専務執行役員	奥田 齊
代表取締役 専務執行役員	鳴沢 隆
取締役 専務執行役員	今井 久
取締役 常務執行役員	加用 久男
取締役 常務執行役員	椎野 孝雄
取締役 常務執行役員	室井 雅博
取締役	注1 武田 國男
監査役（常勤）	後藤 博信
監査役（常勤）	小林 諒一
監査役（常勤）	岡田 謙二
監査役（常勤）	注2 田中 正人
監査役	注2 泉谷 裕

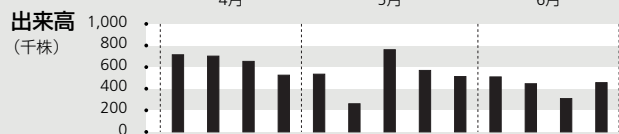
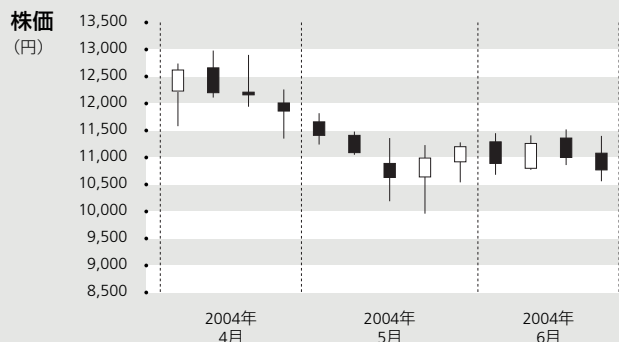
執行役員（取締役兼務は除く）

専務執行役員	栗之丸孝義	執行役員	鈴木 純
常務執行役員	矢ヶ部 敬	執行役員	杉山 由高
常務執行役員	末永 守	執行役員	栃澤 正樹
常務執行役員	小山 敏幸	執行役員	山田 浩二
常務執行役員	嶋本 正	執行役員	小川 義明
常務執行役員	沢田ミツル	執行役員	鷗川 寿信
		執行役員	山田 澤明
		執行役員	三ツ木義人
		執行役員	谷川 史郎
		執行役員	石橋 慶一
		執行役員	廣田 滋
		執行役員	宮内 康一
		執行役員	楠 真
		執行役員	堀部 明
		執行役員	齊藤 春海
		執行役員	此本 臣吾

(注) 1. 商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

2. 株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

株価チャート



本社移転のお知らせ

9月27日より新オフィスでの
業務を開始します。

1. 移転先 〒100-0005
東京都千代田区丸の内一丁目6番5号
(丸の内北口ビルディング)
2. 新電話番号 03 (5533) 2111 (大代表)
3. 業務開始日 2004年9月27日 (月曜日)

株式会社 野村総合研究所

〒100-0004 東京都千代田区大手町2-2-1 新大手町ビル

TEL (03) 5255-1800

<http://www.nri.co.jp/>



株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
(お問合せ先、郵便物送付先)	UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL (03) 5683-5111 (代表)
同取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村証券株式会社 本店および全国各支店
1単元	100株
公告	日本経済新聞 ※決算公告は、当社ホームページ (http://www.nri.co.jp/) に掲載